

市内中小企業動向調査報告

(平成26年10月~12月期)

調査の概要

- | | |
|----------|----------------------------------|
| 1 調査期間 | 平成26年10月~12月 (年4回実施 平成26年度第3四半期) |
| 2 調査対象企業 | 市内に事業所を置く企業 1,500社 |
| 3 調査方法 | 郵送によるアンケート調査 |
| 4 調査票発送日 | 平成27年1月5日 (月) |

概況

～消費税増税に伴う反動減や円安の進行等により、景況は停滞気味～

平成26年10月~12月期の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業607社)によると、製造業の「景況」DI(前年同期比)は前回調査時より2ポイントの増加の(-)17と小幅ながら改善するも、3期連続でマイナス値となった。また、「受注額」DI(前年同期比)、「生産・売上額」DI(前年同期比)および「収益状況」DI(前年同期比)についても緩やかに改善した。

非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より10ポイント減少の(-)37と3期連続で悪化。「受注額」DI(前年同期比)および「生産・売上額」DI(前年同期比)は小幅改善となったが、「収益状況」DI(前年同期比)については悪化しており、売上は伸びているもののコストの上昇等により収益に繋がっていない状況がうかがえる。

消費税増税に伴う反動減や円安の進行、人材確保難による人件費負担の上昇等、様々な経営課題を抱え、市内中小企業の先行きへの期待感は薄く、景況は停滞気味である。

※DIとは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。

東大阪市経済部

◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

製造業の「景況」は小幅ながら改善するも、製造業・非製造業ともにマイナス値を記録。消費税増税の影響や円安の進行により、景況は停滞気味であることがうかがえる。

製造業では、今期の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より2ポイント増加の(-)17と小幅ながら改善するも、3期連続でマイナス値となった。

「受注額」DI(前年同期比)は前回調査時より7ポイント増加の(-)14、「生産・売上額」DI(前年同期比)は、5ポイント増加の(-)13、「収益状況」DI(前年同期比)は2ポイント増加の(-)28を記録した。

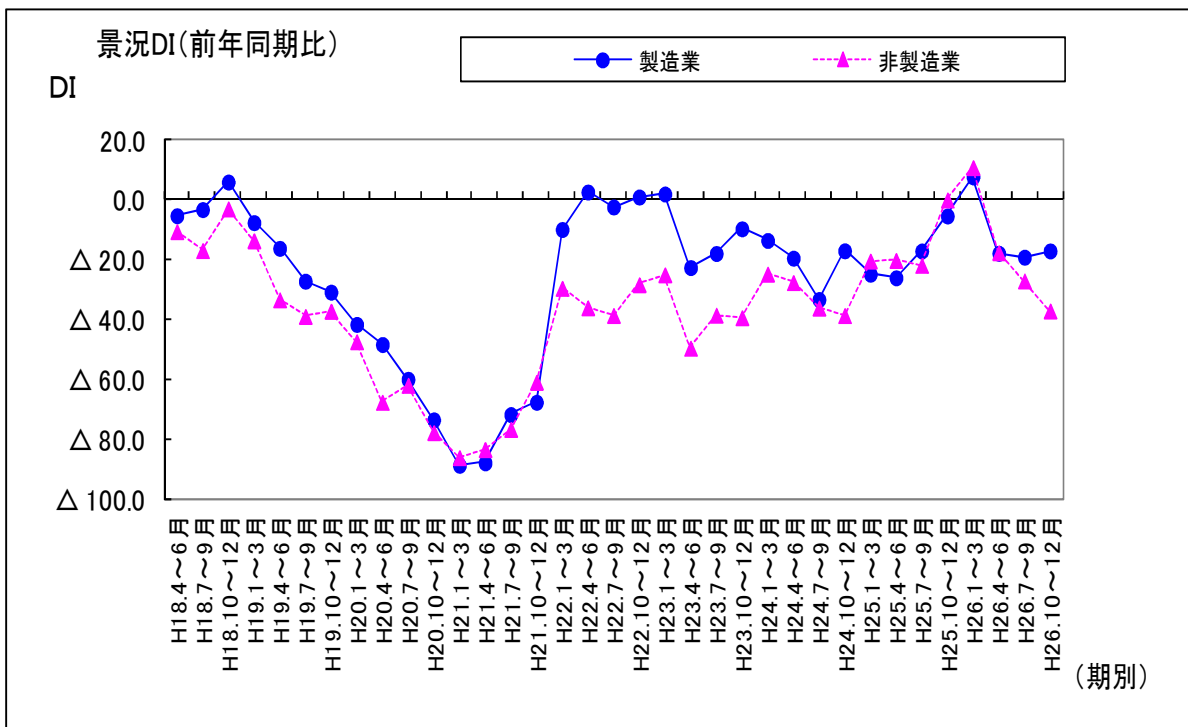
また、「販売単価」DI(前年同期比)は1ポイント増加の(-)4と7期連続で改善、「仕入単価」DI(前年同期比)については、10ポイント減少の(+)42を記録するも、依然として高い数値で推移している。

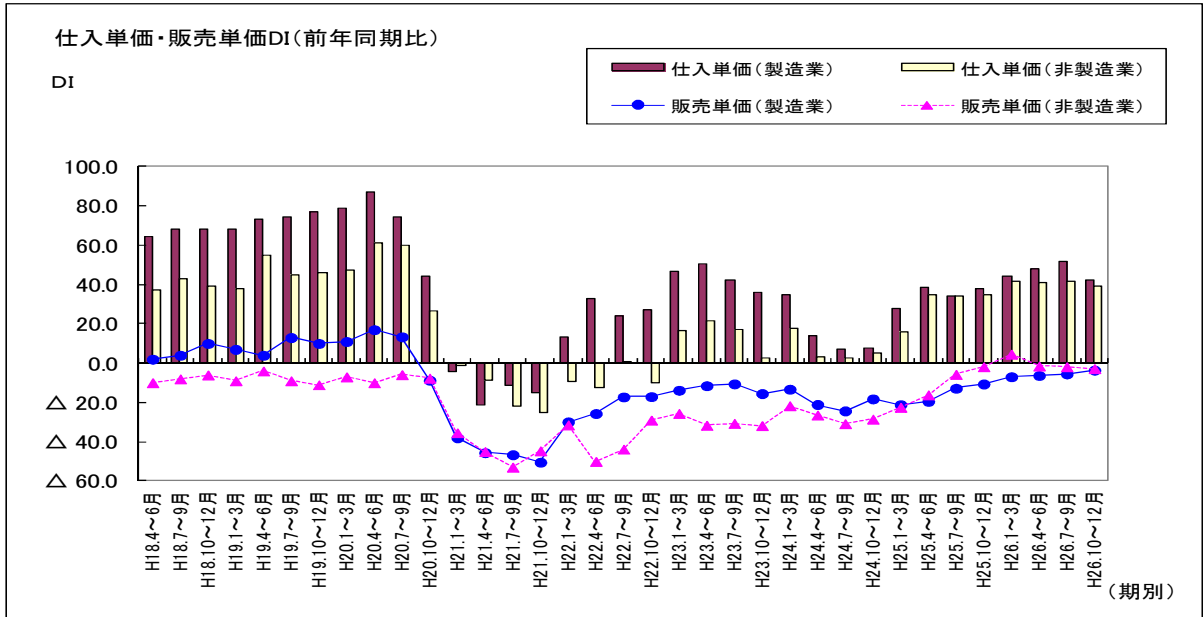
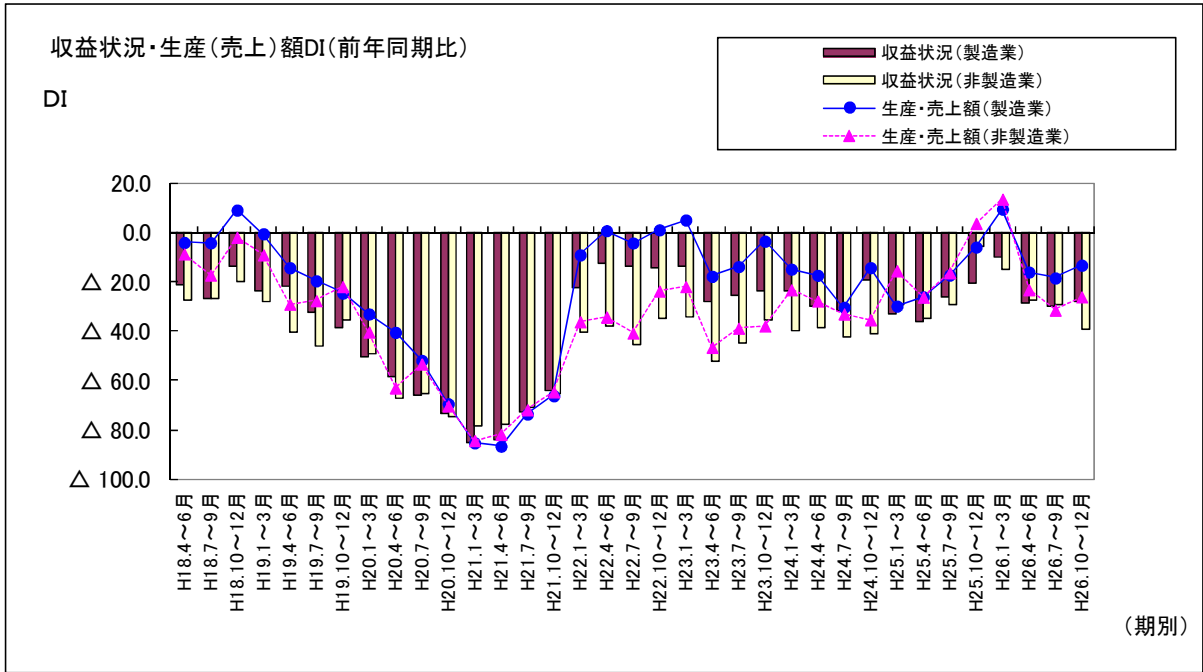
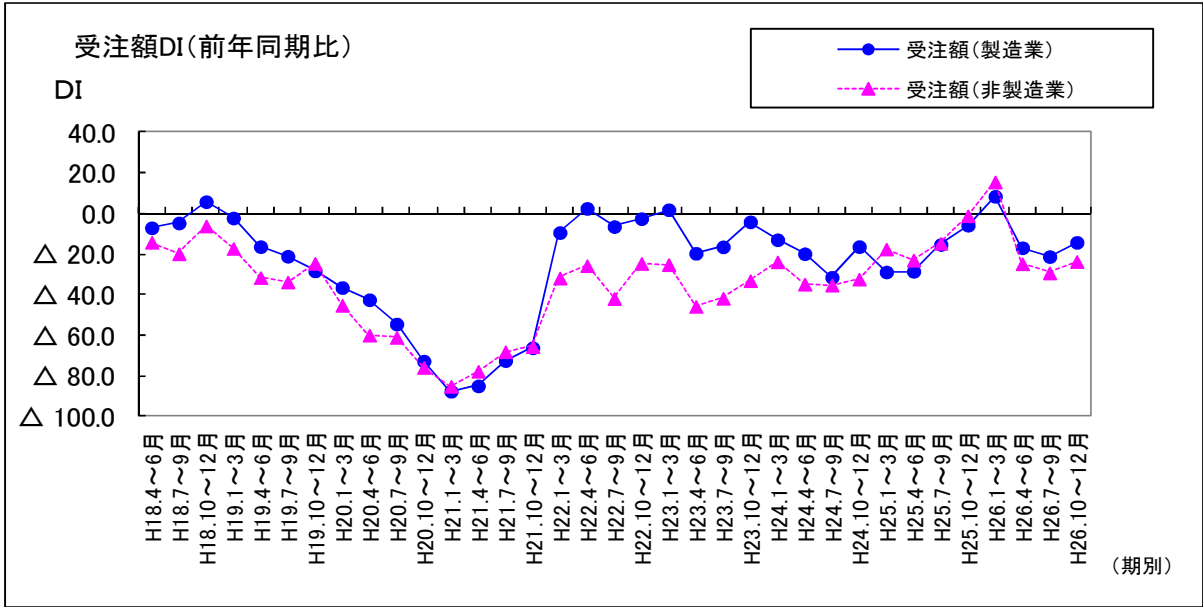
非製造業では、今期の「景況」DI(前年同期比)は前回調査時より10ポイント減少の(-)37と3期連続で悪化した。

「受注額」DI(前年同期比)については、5ポイント増加の(-)24、「生産・売上額」DI(前年同期比)は5ポイント増加の(-)26を記録し、ともに改善した結果となったが、「収益状況」DI(前年同期比)については9ポイント減少の(-)39と、4期連続の悪化となり、売上は伸びているもののコストの上昇等により収益に繋がっていない状況がうかがえる。

また、「販売単価」DI(前年同期比)については1ポイント減少の(-)3、「仕入単価」DI(前年同期比)は3ポイント減少の(+)39と依然として高い状況である。

製造業の「景況」は緩やかに改善した結果となったが、製造業・非製造業ともに依然としてマイナス値であり、消費税増税に伴う反動減の影響や円安の進行等により、景況は停滞気味であることがうかがえる。



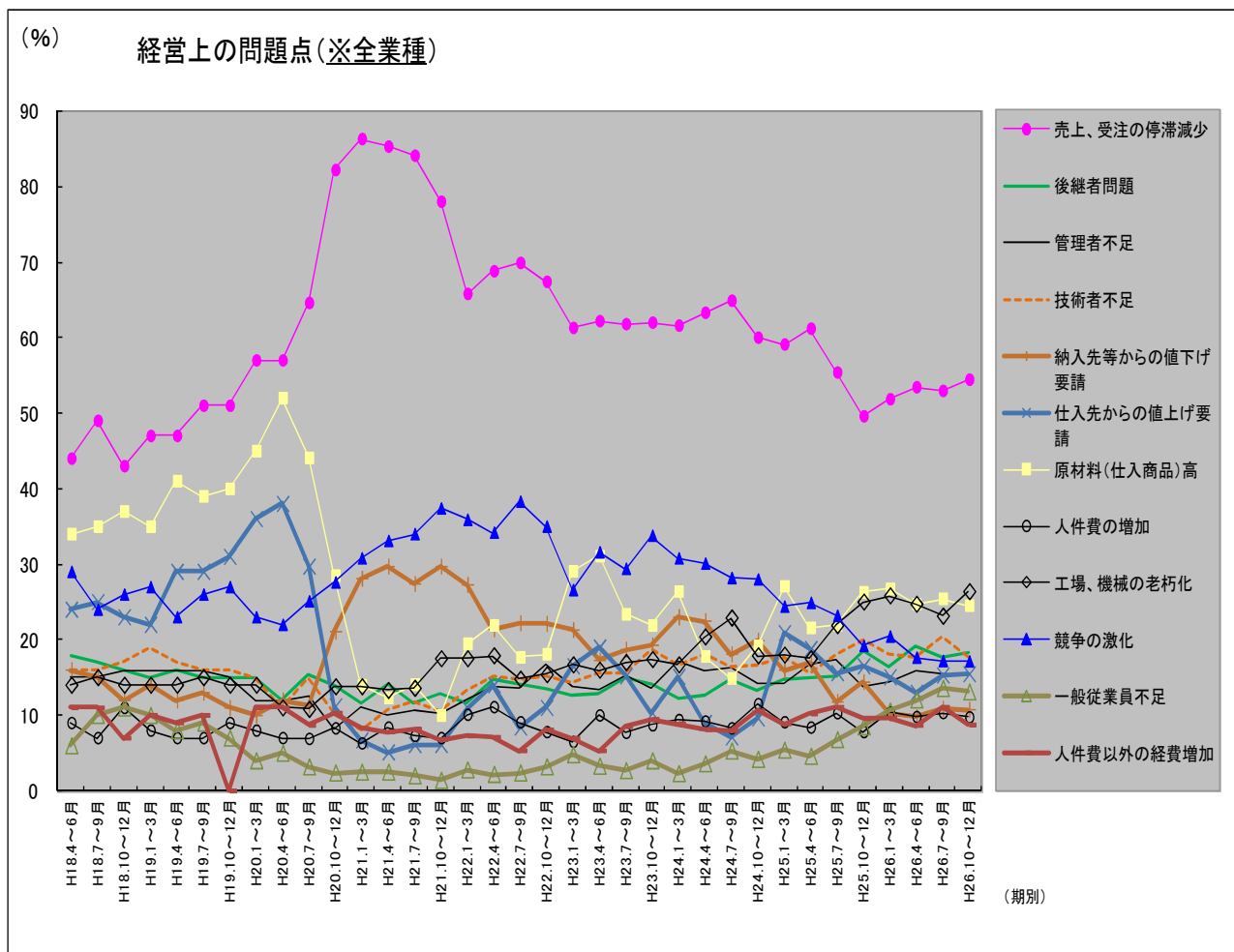


◆ 「経営上の問題点」について

前回調査と同様、製造業・非製造業ともに「売上、受注の停滞減少」が最上位となっている。

製造業の経営上の問題点では、「売上、受注の停滞減少」が54%（前回と横ばい）と最も高く、続いて、「工場、機械の老朽化」が31%（前回より2%増加）、「原材料（仕入商品）高」が25%（前回より2%減少）、「後継者問題」が19%（前回と横ばい）、「技術者不足」についても19%（前回より4%減少）という結果となった。

非製造業の経営上の問題点でも、「売上、受注の停滞減少」が56%（前回より6%増加）と最も高く、続いて、「競争の激化」が29%（前回より5%減少）、「原材料（仕入商品）高」が21%（前回より1%増加）、「仕入先からの値上げ要請」が20%（前回より8%増加）、「後継者問題」が18%（前回より4%増加）と続いた。

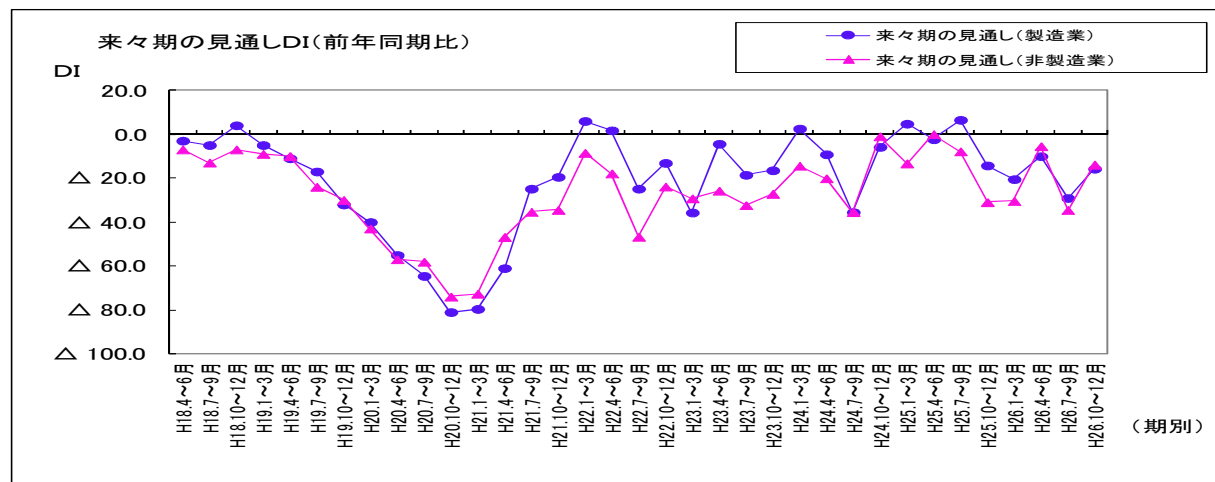
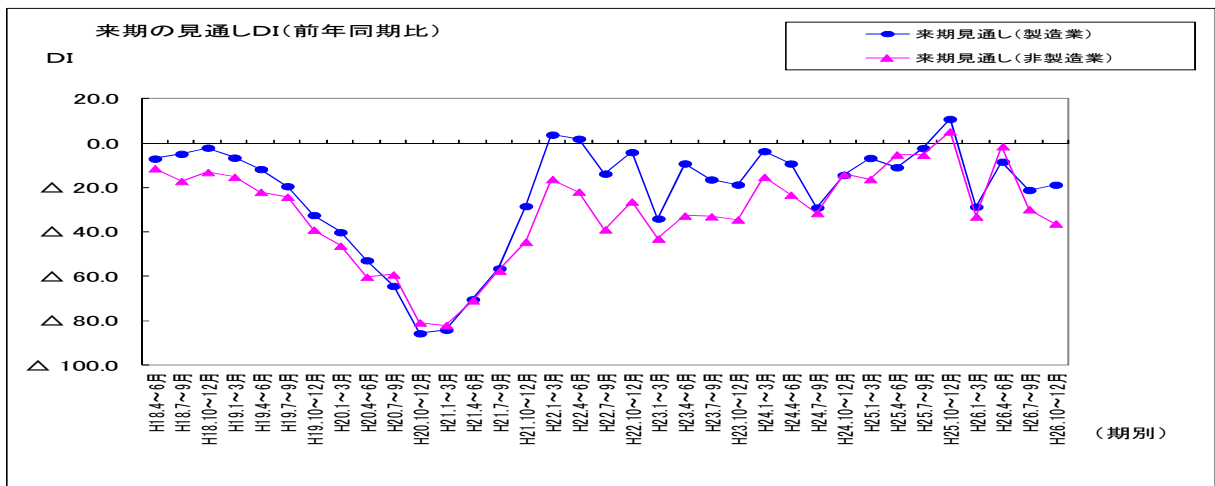


◆ 「見通し」について

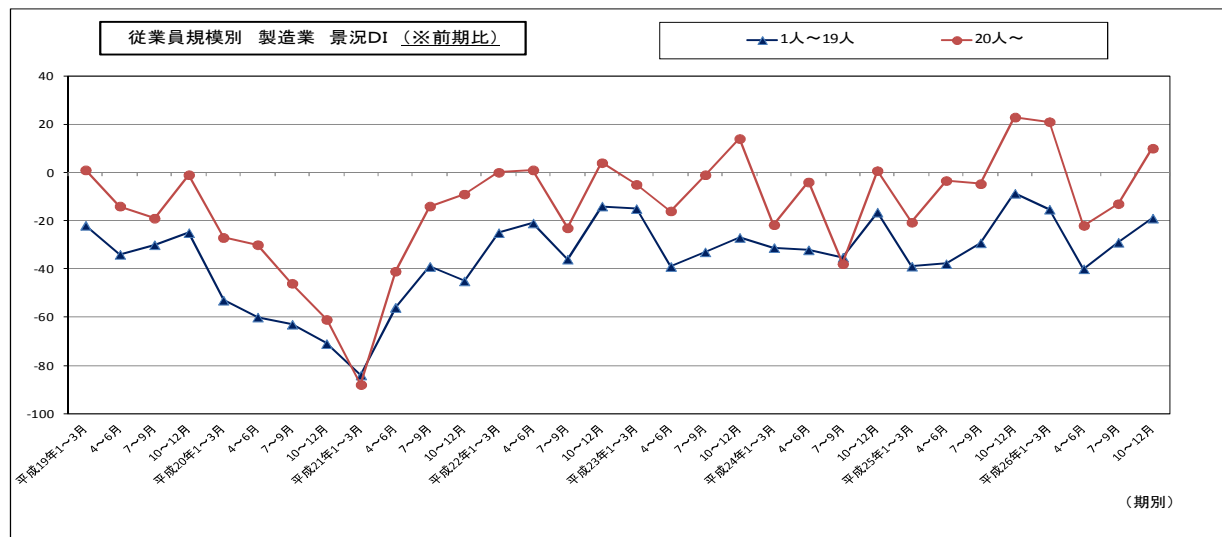
製造業・非製造業とも来期の見通し（平成27年1月～3月期）は、マイナス値を記録。先行きへの不透明感が影響していることがうかがえる。

製造業の「来期の見通し（平成27年1月～3月期）」DI（前年同期比）は（-）19、「来々期の見通し（平成27年4月～6月期）」DI（前年同期比）は（-）16を記録した。また、非製造業の「来期の見通し（平成27年1月～3月期）」DI（前年同期比）は（-）36、「来々期の見通し（平成27年4月～6月期）」DI（前年同期比）は（-）14となった。

製造業・非製造業ともに見通しは依然としてマイナス値を記録しており、「為替の影響等により半年先も見えない状況である。」との厳しい意見も聞かれ、先行きへの不透明感が影響を及ぼしていることがうかがえる。



<参考>従業員規模別 製造業の景況DI（※前期比）について



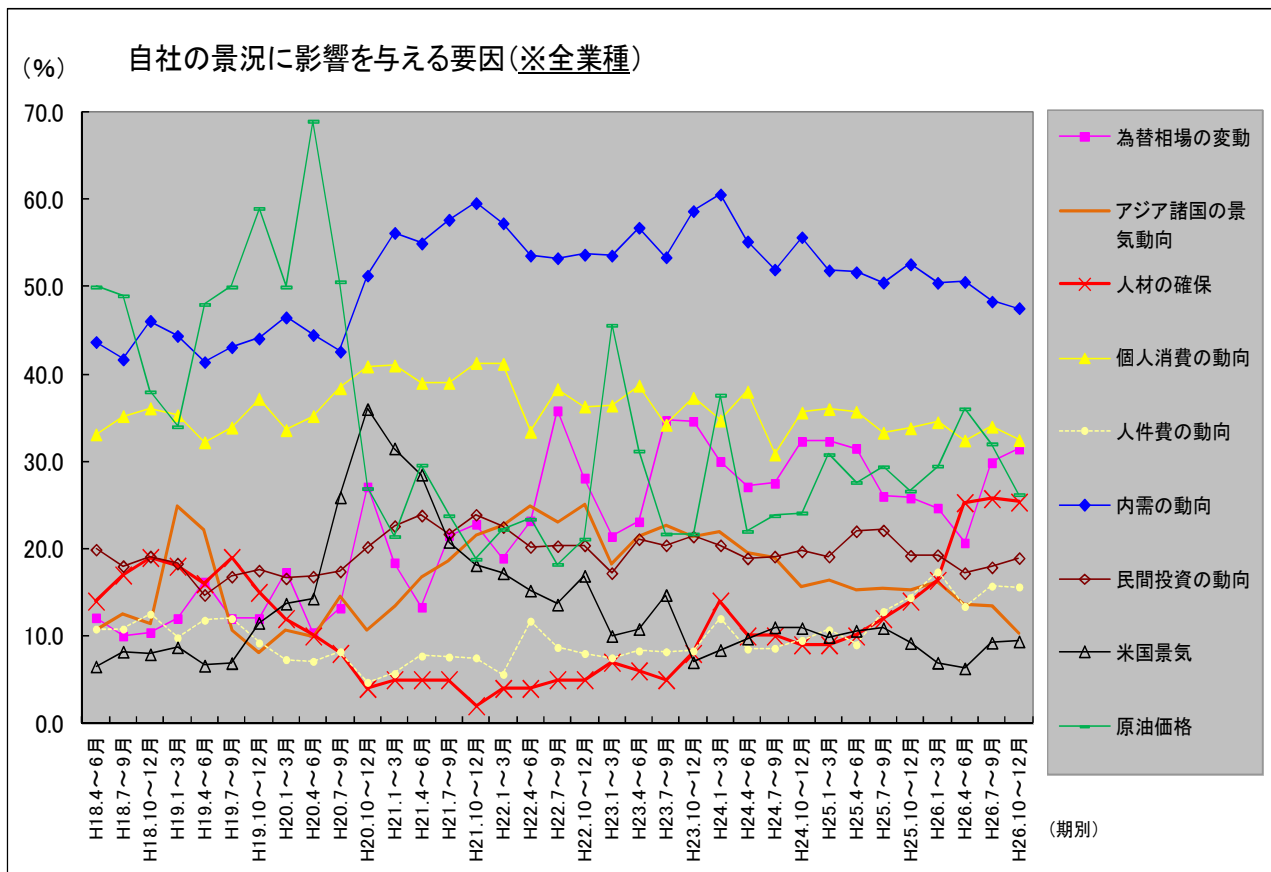
◆ 「今後の景況に影響を与える要因」について

「為替相場の変動」は、今後の景況に大きく影響を与える要因として引き続き注視が必要。

製造業の今後の景況に影響を与える要因では、「内需の動向」が前回と横ばいの51%と最も高く、続いて、「為替相場の変動」が33%（前回と横ばい）、「個人消費の動向」が29%（前回より2%減少）、「原油価格」が26%（前回より6%減少）、「人材の確保」が25%（前回より1%増加）となっている。

非製造業では、「個人消費の動向」が48%（前回より2%増加）と最も高く、続いて、「内需の動向」が36%（前回より4%減少）、「民間投資の動向」が31%（前回より3%増加）、「原油価格」が28%（前回より4%減少）、「為替相場の変動」が26%（前回より5%増加）と続いた。

全業種においては、前回調査時に急増した「為替相場の変動」の割合が今回調査においても増加しており、景況に影響を与える要因として引き続き注視が必要である。



◆ 「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

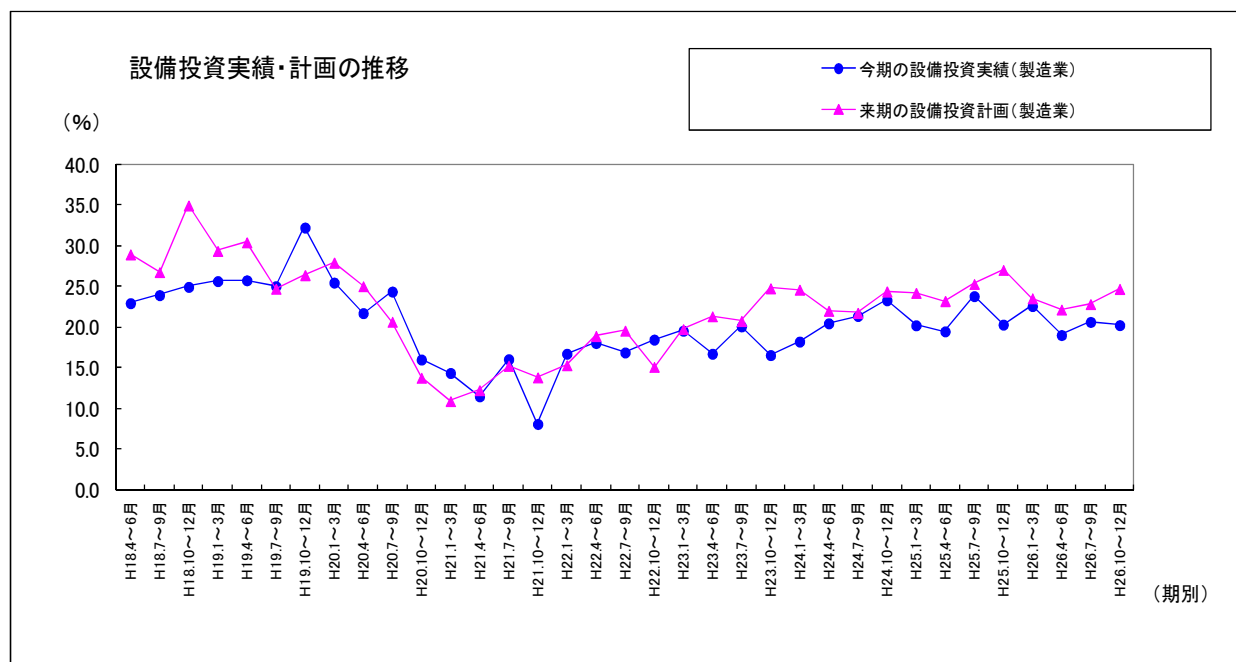
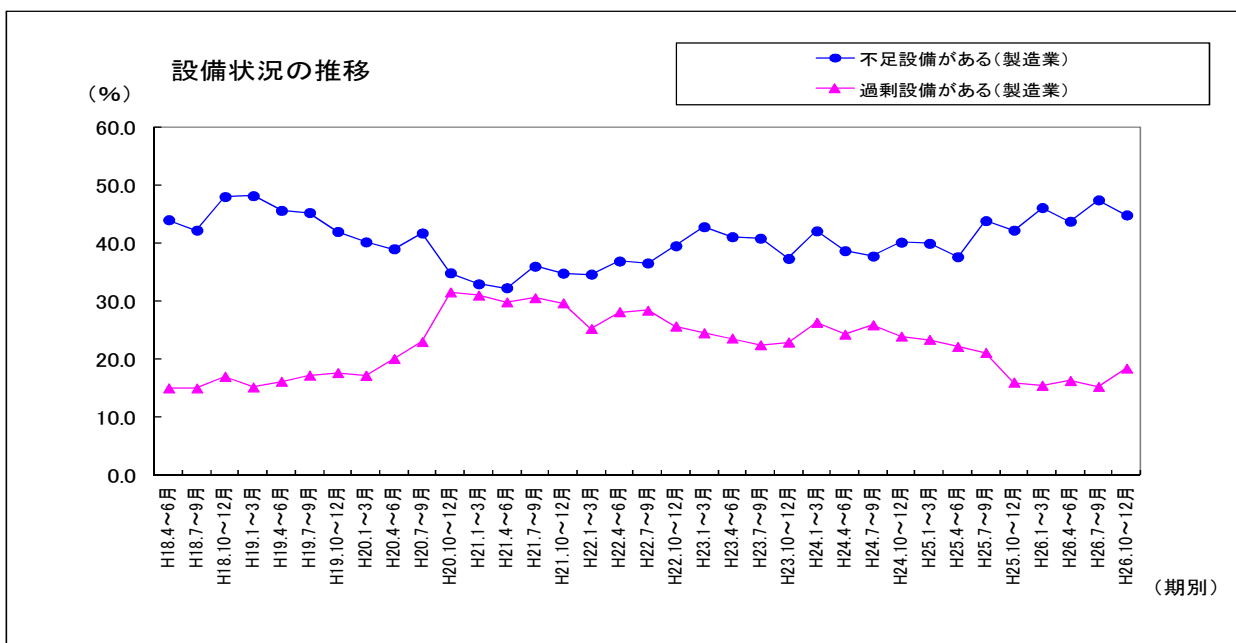
設備投資計画については、引き続き慎重姿勢がうかがえる。

製造業の設備状況について、「過剰設備がある」と回答した企業は18%（前回より3%増加）となり、一方「不足設備がある」と回答した企業は45%（前回より2%減少）を記録した。

また、製造業の「今期（平成26年10月～12月）に投資実施がある」と回答した企業は20%（前回より1%減少）、「来期以降（平成27年1月～平成27年6月）に投資計画がある」と回答した企業は25%（前回より2%増加）となった。

「設備投資の目的」では、「老朽設備の更新」が55%（前回より1%増加）と最も高く、次いで「製品の品質精度向上」が47%（前回より3%増加）、「増産又は売上能力の拡充」が44%（前回より1%減少）、「生産性の向上」が33%（前回より1%減少）と続いた。

「人材不足や円安の影響もあり、高価な機械の設備投資には踏み切れない。」と厳しい意見があり、設備投資計画については引き続き慎重姿勢がうかがえる。

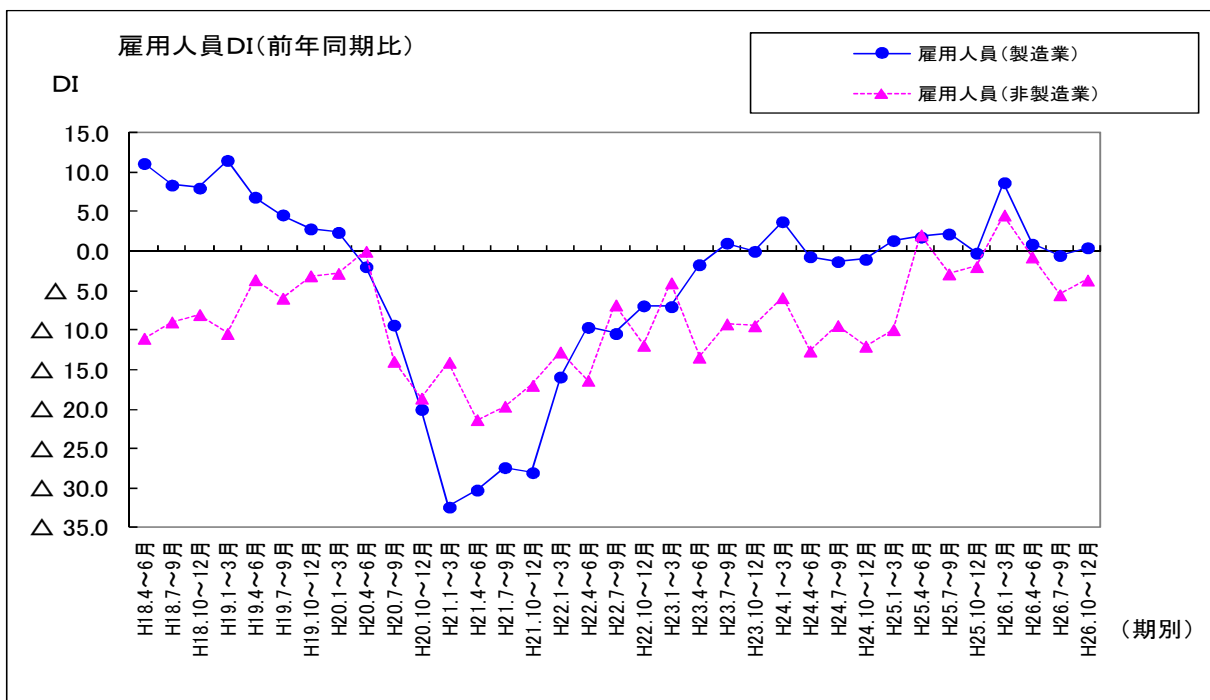
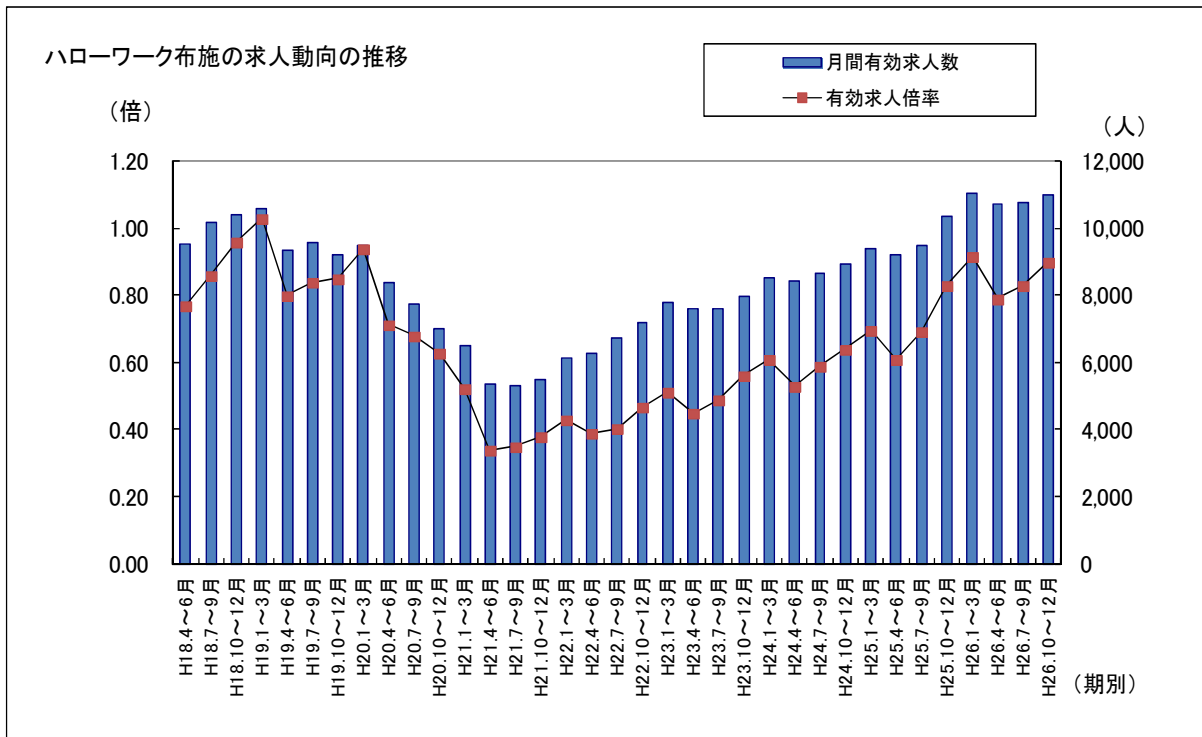


◆ 「有効求人倍率」「雇用人員」について

ハローワーク布施の有効求人倍率（3ヶ月平均）は、前期と比較すると小幅ながらも上昇。

ハローワーク布施（東大阪市・八尾市管轄）の有効求人倍率（原数値）について、平成26年10月～12月期の3ヶ月平均は0.90となり、前期（平成26年7月～9月）の3ヶ月平均の0.83と比較すると、小幅ながらも上昇している。

また、今回調査における製造業の「雇用人員」DI（前年同期比）は、前回調査時より1ポイント増加の（±）0、非製造業においては、前回調査時より2ポイント増加の（-）4を記録した。



【特設項目集計結果】

◆平成26年4月の消費税増税にかかる影響について（平成27年1月時点）

1) 消費税増税後の需要減について

- ◆製造業…「増税後の需要減が続いている」および「増税後も需要減はない」と回答した企業はともに32%と最も多く、以下「わからない」が23%、「すでに需要減は終わっている」が14%と続いた。
- ◆非製造業…「増税後の需要減が続いている」と回答した企業は43%と最も多く、以下「増税後も需要減はない」が27%、「すでに需要減は終わっている」および「わからない」がともに15%と続いた。

2) 消費税増税分の価格転嫁について

- ◆製造業…「価格転嫁できている」が74%と最も多く、以下「価格転嫁できていない」が20%、「経営（販売）戦略により価格転嫁しなかった」が4%と続いた。
- ◆非製造業…「価格転嫁できている」が80%と最も多く、以下「価格転嫁できていない」が16%、「経営（販売）戦略により価格転嫁しなかった」が3%と続いた。

◆円安にかかる影響について（平成27年1月時点）

1) 円安による経営への影響について

- ◆製造業…「悪影響がある」が38%と最も多く、以下「ほとんど影響はない」が30%、「わからない」が25%、「好影響がある」が7%と続いた。
- ◆非製造業…「悪影響がある」および「ほとんど影響はない」がともに36%と最も多く、以下「わからない」が27%、「好影響がある」が2%と続いた。

2) 1) で「好影響がある」と回答した企業のうち、具体的な経営への好影響について【※複数回答可】

- ◆製造業…「取引先の業績回復による売上の増加」が19件と最も多く、以下「海外競争力の高まりによる売上や販売数量の増加」が10件、「自社製品の輸出増加」が5件、「観光需要の増加によるプラスの効果」が2件と続いた。
- ◆非製造業…「海外競争力の高まりによる売上や販売数量の増加」が2件と最も多く、「自社製品の輸出増加」が1件と続いた。

3) 1) で「悪影響がある」と回答した企業のうち、具体的な経営への悪影響について【※複数回答可】

- ◆製造業…「原材料や燃料等の価格上昇」が142件と最も多く、以下「輸入品の価格上昇のため、購買意欲低下による売上や販売数量の減少」が42件、「取引先の業績悪化による売上の減少」が33件、「円安の影響による発注元からのコストダウン要請」が16件と続いた。
- ◆非製造業…「原材料や燃料等の価格上昇」が22件と最も多く、以下「輸入品の価格上昇のため、購買意欲低下による売上や販売数量の減少」が19件、「取引先の業績悪化による売上の減少」が8件、「円安の影響による発注元からのコストダウン要請」が4件と続いた。

4) 1) で「悪影響がある」と回答した企業のうち、円安の対応策について【※複数回答可】

- ◆製造業…「現時点では対応できていない」が74件と最も多く、以下「原材料や燃料等の価格上昇による製品等への価格転嫁」が61件、「社内コストの削減」が54件、「販売先・仕入先の変更」が25件、「人人体制の縮小」が12件、「生産規模の縮小」が9件と続いた。
- ◆非製造業…「現時点では対応できていない」が19件と最も多く、以下「社内コストの削減」および「原材料や燃料等の価格上昇による製品等への価格転嫁」がともに11件、「販売先・仕入先の変更」が5件、「生産規模の縮小」が3件、「人人体制の縮小」が1件と続いた。

◆まとめ

今期における「景況」DI(前年同期比)については、製造業では緩やかに改善した結果となったが、製造業・非製造業ともに3期連続でマイナス値を記録した。

特に、非製造業は前回調査よりもマイナス値が拡大しており、「輸入品の価格が上昇し、消費マインドの落ち込みが心配。」や「受注はあるが、人材不足により仕事を断らざるを得ない状況である。」との意見も聞かれ、主に内需型産業である非製造業は内需の伸び悩みに影響を受けていることがうかがえる。

また、消費税増税にかかる影響については、製造業・非製造業ともに「消費税増税後の需要減が続いている」と回答した割合が最も多く、増税前の売上水準まで回復していないことが分かる。

消費税増税の反動減緩和や原油価格の下落による好影響を期待する一方で、人材確保難による人件費負担の上昇や円安の影響による原材料等の価格上昇・個人消費の冷え込みへの懸念等の経営課題を抱える企業が多く、今後の見通しについては、先行きへの不透明感が反映され景況は停滞気味である。

◆回答数集計結果

業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1,088	487	44.8%
建設業	72	26	36.1%
運輸業	46	10	21.7%
卸売業	117	48	41.0%
小売業	84	12	14.3%
飲食業	22	7	31.8%
不動産・サービス	71	17	23.9%
総計	1,500	607	40.5%